

# 平成21年度決算を審査

平成21年度の決算認定について、平成22年10月19日～21日の3日間の日程で平成21年度決算審査特別委員会を開催し、すべて原案可決しました。

来年度からの予算・決算審査特別委員会の常任委員会化に向け、より論点を明確にし、効率的な審査を行うため、質問の事前通告制や、一事業に対する質問時間を3分×3回以内とするなど、新たな取り組みの中で審査を行いました。

## 木村 俊子

当市の財政が厳しい中で、6億9千万円の繰り越しは適正なのかと質問。繰り越しは標準財政規模の3〜5%と言われているが、6.1%と高いのは自主財源が乏しいため、より多く繰越金が必要であるとのこと。広報紙には市民に理解しやすい掲載の方法を考えるべきと訴えた。

## 赤根 広介

市のホームページに「市長の部屋」を作成し、トップリーダーとしての発信力を市内外に向け強化するべきと提言。その中で、閲覧者に登別市への関心を持っていただくため、活動状況や公約の進捗状況なども公表するよう求めた。市長からは、作成したいとの答弁。

## 米田 登美子

21年度は環境保全審議会が開催されなかったが、今後の開催予定はあるか。  
 23年度は、環境基本計画更新時期であり、条例について検討予定である。審議会についても開催を予定している。

## 辻 弘之

市民活動センター「のぼりん」の開設準備の際に活用した交付金の主旨に基づき、子どもから高齢の方まで交流できる事業展開のあり方を検討するよう提案。また、センター以外での市民活動にも職員が積極的に出向き、市民の橋渡しとなる「歩くセンター」を目指すよう提案した。

## 渡辺 勉

高校生・大学生の就職状況は厳しく、市内の若年層の市外流出も多い。学校やハローワーク以外の対応が必要となってくる転職・再就職について、若者が気軽に相談できるキャリアカウンセラーの配置を市単で行い、将来を担う若年層の流出を防ぐべきと提言した。

## 平田 江美子

国保会計は平成21年度で、累積8億5千万円の赤字である。国保税1万円の引き下げは可能ではないかと質問。市は、毎年度税率の見直しを行い、平成22年度の決算見込みおよび3力年の国保中期見通しを作成したうえで、平成23年度の税率を検討すると答えた。

## 成田 昭浩

学校開放事業における施設の老朽化や用具の消耗など、安全管理面で十分な整備・点検はなされているか、要望や苦情などが行政に届く仕組みについて。  
 基本的には学校側で点検し、利用者が注意して使用することになっているが、いま一度点検をしたい。管理者を通して要望などが届くようにしたい。

## 高橋 正美

補助事業である民有林造林推進事業を、今後どのように進めていくのか。  
 森林の持つ公益的な機能の維持向上は、観光地としての市の特色からも大切な民有林所有者が実施する森林整備について、国や北海道とともに支援を行い、適切な森林整備を推進する。

## 石山 正志

土地開発基金管理用地には、登別駅前広場予定地、消防庁舎予定地などがある。前者は、市民から具体的な意見が出ており、今後は方向性を示していきたい。また、後者は道道の整備終了時に、消防庁舎や各支署の位置、敷地を検討し、土地利用を考えたいと市長から答弁があった。

## 天神林 美彦

ここ数年のペットブームや少子高齢化などから、犬を飼う方が増えている。しかし、当市の過去5年間の畜犬登録数の推移においては減少傾向にあり、今後においても未登録が懸念される。法に基づく登録や狂犬病予防接種の必要性を周知徹底すべきであると提案した。

## 山田 新一

ふるさと納税の記念品として、登別の特産品を送っているが、今後の寄付の継続と、さらに温泉へも来ていただくため、寄付額や回数などに応じたクーポン方式を導入してはどうか。  
 効果的だと思つので、今の方法と併せて検討する。

## 上村 幸雄

漁業専門員設置事業の成果は。  
 白老町との共同事業でウニやホッキ貝などの資源調査や漁獲量の協議など、育てる漁業の推進や、資源管理型漁業への意識の変革など、漁業専門員の設置の効果は大いに評価するところである。

## 大村 喬俊

道委託金の申請事務の不手際を教訓に、制度の改正や変更が発生したときは当初予算や決算などを含め議会へ報告するようルール化すべきではないか。  
 収入財源の申請事務において、双方のチェック機能を高めるために、制度の改正時には議会へ報告するよう努めたい。

## 松山 哲男

過去5年間の市税収納率推移の認識と今後の増収策の考え。市民自治推進委員会の運営課題と位置づけ。市民活動センターにかかわる「市民活動」のとりえ方。町内会活動の評価と助成金などの考え。地区別高齢化率とその要因と対応策。国保会計の収入事務処理などについてたまた。

## 熊野 正宏

登別・白石市姉妹都市交流推進事業は、産業・経済部門にとどまらず、教育・文化・スポーツ・福祉など多様な分野に広がってきている。従って、現在商工会議所が担っている事務局は、行政が担当する方がふさわしいのではないかとたまた。これに対して市は、応諾の意を示した。



▲市民活動センター「のぼりん」